



# 平成20年3月期 中間決算短信

平成19年10月26日

上場会社名 岡三ホールディングス株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部・名証一部  
 コード番号 8609 URL <http://www.okasan-holdings.co.jp/>  
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 加藤 哲夫  
 問合せ先責任者 役職名 財務企画部長 氏名 榊 芳男 TEL (03)3272-2222(代表)  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月20日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日~平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益	純営業収益	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年9月中間期	39,916 (30.3)	38,522 (29.9)	9,206 (176.0)	9,664 (165.1)
18年9月中間期	30,643 (13.0)	29,664 (13.8)	3,336 (67.8)	3,645 (65.7)
19年3月期	70,050	67,891	13,438	14,234

	中間(当期)純利益	1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
19年9月中間期	3,057 (117.2)	14 81	—
18年9月中間期	1,407 (71.1)	6 83	—
19年3月期	4,730	22 95	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 -百万円 18年9月中間期 43百万円 19年3月期 121百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	636,508	127,423	16.3	504 03
18年9月中間期	692,865	126,710	15.1	507 29
19年3月期	683,088	130,106	15.8	522 79

(参考) 自己資本 19年9月中間期 104,044百万円 18年9月中間期 104,548百万円 19年3月期 107,760百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	4,636	2,820	3,115	30,916
18年9月中間期	14,094	2,026	17,659	30,491
19年3月期	177	2,682	8,297	24,920

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	—	15 00	15 00
20年3月期	—	(未定)	(未定)

## 3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示しておりません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有・**無**  
 (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 **有**・無  
 以外の変更 有・**無**

(注) 詳細は、16ページ「会計処理基準に関する事項」及び「表示方法の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	19年9月中間期 19年3月期	208,214,969株 208,214,969株	18年9月中間期	208,214,969株
期末自己株式数	19年9月中間期 19年3月期	1,791,095株 2,088,848株	18年9月中間期	2,122,795株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日~平成19年9月30日)

1. 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	4,639	(16.7)	3,518	(21.3)	3,807	(23.0)	2,852	(4.8)
18年9月中間期	3,976	(25.9)	2,900	(32.5)	3,094	(32.2)	2,722	(89.6)
19年3月期	6,364		4,011		4,529		1,635	

	1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	13	75
18年9月中間期	13	12
19年3月期	7	88

2. 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年9月中間期	97,226		78,599		80.8		379 03	
18年9月中間期	98,876		82,862		83.8		399 38	
19年3月期	98,112		81,698		83.3		393 87	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 78,599百万円 18年9月中間期 82,862百万円 19年3月期 81,698百万円

## 経営成績

### 1. 経営成績に関する分析

当中間期(平成19年4月から9月までの6ヵ月間)におけるわが国経済は、緩やかな改善傾向が続きました。生産面では電子部品関連の在庫積み上がり徐徐に解消し、一般機械や自動車関連の輸出もアジアや欧州を中心に堅調に推移しました。個人消費は依然力強さを欠くものの、雇用・所得環境の改善により底堅い動きとなりました。

為替市場は円安基調で始まり、円ドル相場は6月下旬に東京市場で一時124円台、円ユーロ相場も7月上旬に168円台まで円安が進みました。その後、8月中旬に米国のサブプライムローン問題深刻化の懸念により急激に円高が進みましたが、8月下旬以降は各国中央銀行の流動性供給や米国の利下げなどから市場は落ち着きを取り戻し、9月末には円ドル相場は114円台、円ユーロ相場は164円台となりました。

株式市場は、好調な企業業績や堅調に推移する海外株式市場などを受けて、日経平均株価は上昇基調を辿り、7月9日に年初来高値である18,261円をつけました。その後、サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱の影響を受け、日経平均株価は8月17日には年初来安値となる15,273円まで急落しました。しかし、米FRBが金融市場混乱の早期收拾に向けて公定歩合などの引き下げを行ったことを好感し、日経平均株価は戻り歩調となり、9月末は16,785円で終了しました。

一方、債券市場につきましては、日銀の早期利上げ観測や米長期金利の上昇を嫌気し5月下旬以降債券価格は急落に転じ、10年国債利回りは6月中旬に1.9%台まで上昇しました。その後8月中旬までは安値圏でのみみ合いが続きましたが、米信用リスク懸念の広がりを受け米長期金利が急低下、10年国債利回りも9月中旬には1.5%台前半まで低下しました。しかし、9月18日の米FRBの利下げ実施を受けて、9月末には1.675%へ戻しました。

こうした状況のなか、当社グループ中核企業の岡三証券では、4月よりアジア・オセアニア型投資信託の商品ラインアップを大幅に拡充したほか、世界3資産分散ファンドなど新規商品の導入により投資信託残高の積上げに注力いたしました。また、個人向けや法人向けの各種セミナーを積極的に開催した他、富裕層を対象とした「岡三SMA」についても首都圏地区を中心に拡販に注力いたしました。一方、ネット専業証券の岡三オンライン証券では7月下旬より日本株の取引サービスを開始、9月からはモニターアンケートキャンペーンを実施いたしました。

以上の結果、当中間期における当社グループの営業収益は399億16百万円(前年同期比130.3%)、純営業収益は385億22百万円(同129.9%)となりました。一方、取引関係費等の増加により販売費・一般管理費は293億15百万円(同111.3%)となりましたが、増収効果により経常利益は96億64百万円(同265.1%)、中間純利益は30億57百万円(同217.2%)となりました。

#### (1) 受入手数料

受入手数料の合計は267億22百万円(前年同期比126.3%)となりました。主な内訳は次のとおりです。

##### 委託手数料

当中間期の東証の1日平均売買高(内国株券合計)は、株数で22億34百万株(前年同期比116.6%)、売買代金で3兆635億円(同118.9%)となりました。米国サブプライムローン問題に端を発した世界的な信用収縮懸念により株式市況が低迷いたしました。一方、セミナー等を通じて有望銘柄の情報提供や投資提案に努めました結果、株式委託手数料は116億2百万円(前年同期比102.3%)となりました。一方、債券委託手数料は14百万円(同74.8%)となり、その他の委託手数料を含めた委託手数料の合計は116億55百万円(同102.4%)となりました。

##### 引受け・売出し手数料

当中間期は、新規上場主幹事案件を手掛けたものの、市場全般にファイナンスの件数・金額ともに減少したことから、株式引受け・売出し手数料は1億43百万円(前年同期比52.7%)となりました。債券引受け・売出し手数料5百万円(同40.8%)を合わせた引受け・売出し手数料の合計は、1億49百万円(同52.2%)となりました。

募集・売出しの取扱手数料、その他の受入手数料

募集・売出しの取扱手数料、その他の受入手数料につきましては、投資信託がその大半を占めています。当中間期は、顧客ニーズや相場テーマにあった商品提供を図るために、エマージング債券に投資するファンドや資産分散ファンド等の新規商品を導入し、資産残高の積上げに注力しました。また、「岡三のアジアファンド・セレクション」強化のため、アジア関連ファンドを30本導入し、品揃えを充実させました。

以上の結果、募集・売出しの取扱手数料は85億52百万円（前年同期比179.5%）となりました。一方、その他の受入手数料につきましては、投資信託の代行手数料に加え、5月から導入した「INGスマートデザイン123」を中心とした変額年金保険などの販売に注力した結果、63億64百万円（同135.0%）となりました。

(2) トレーディング損益

夏場以降の株価低迷の影響はありましたが、業績が伸び悩んだ前年度の反動もあり、株券等トレーディング損益は、41億57百万円（前年同期比150.5%）となりました。一方、債券等トレーディング損益につきましては、個人向けプレーン外債および仕組債の販売が引き続き好調であったことから65億48百万円（同143.5%）となり、その他のトレーディング損益42百万円（同116.1%）を含めたトレーディング損益の合計は107億48百万円（同146.0%）となりました。

(3) 金融収支

金融収益は17億85百万円（前年同期比146.6%）、金融費用は13億94百万円（同142.5%）となり、差引金融収支は3億91百万円（同162.9%）となりました。

(4) その他の営業収益

証券業および同付随業務に係るもの以外の営業収益は、6億60百万円（前年同期比72.2%）となりました。

(5) 販売費・一般管理費

取引関係費や人件費の増加等により、販売費・一般管理費は293億15百万円（前年同期比111.3%）となりました。

(6) 営業外損益及び特別損益

営業外収益は6億60百万円、営業外費用は2億2百万円となりました。また、特別利益は2億72百万円、特別損失は1億43百万円となりました。

2. 財政状態に関する分析

キャッシュ・フローの状況

当中間期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の差引資産残高の増加等による支出があったものの、税金等調整前中間純利益、信用取引資産及び信用取引負債の差引資産残高の減少、短期借入金の増加等により、309億16百万円（前年同期末は304億91百万円）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、46億36百万円（前年同期は140億94百万円の資金増加）となりました。これは主に、有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の差引資産残高が増加し資金が減少したものの、税金等調整前中間純利益、信用取引資産及び信用取引負債の差引資産残高の減少、預り金等の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、28億20百万円（前年同期は20億26百万円の資金減少）となりました。これは主に投資有価証券の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、31億15百万円（前年同期は176億59百万円の資金減少）となりました。これは主に短期借入金の増加によるものであります。

### 3. 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題の一つと捉えております。利益配分につきましては、経営体質の強化および今後の事業展開に備え、内部留保の充実に努めるとともに、安定的な配当の維持・継続を勘案しつつ、業績の進展に応じた配分を行う方針であります。

### 4. 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は、以下のとおりであります。当該記載事項については、必ずしもリスク要因に該当しない場合もありますが、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性等を考慮し記載しております。なお、文中の将来に関する事項は、当中間期末日（平成19年9月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 事業活動に係るリスクについて

##### 金融商品取引業の収益変動リスク

当社グループの主要事業であります金融商品取引業は、日本国内のみならず世界各地の市況動向や経済動向により投資需要が変化し、顧客からの受入手数料、トレーディング損益等が大幅に変動しやすいという特性があり、これら国内外の株式市況の動向や金融商品取引所における取引の繁閑が、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### 市場リスク

当社グループでは、自己の計算において株式・債券・為替およびそれらの派生商品などの金融資産を保有しておりますが、急激な市況変動・金利変動等により、これら金融資産の価値が変動した場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### 取引先又は発行体の信用力悪化に伴うリスク

当社グループの取引先が決済を含む債務不履行に陥った場合、また、当社グループが保有する有価証券の発行体の信用状況が著しく悪化した場合には、元本の毀損や利払いの遅延等により損失を被り、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### オペレーショナル・リスク

業務処理のプロセスや役職員の行動が不適切であること、もしくは機能しないこと、あるいは災害・犯罪等の外部的事象の発生により、当社グループに対する賠償請求や信用力の低下等を通じて、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### システムに関するリスク

当社グループの業務遂行に際しては、コンピュータ・システムの利用は不可欠なものとなっております。インターネット取引や当社グループが業務上使用するコンピュータ・システムや回線が、品質不良、外部からの不正アクセス、災害や停電等の諸要因によって障害を起こした場合、障害規模によっては当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### 情報セキュリティに関するリスク

コンピュータ・システムの不正利用等による顧客および役職員の個人情報、経営情報等機密情報の漏洩が生じた場合、当社グループに対する賠償責任や信用力の低下等を通じて、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### 流動性リスク

当社グループの主要な事業であります金融商品取引業においては、事業の特性上、業務遂行に必要となる大量の資金を機動的かつ安定的に調達する必要があります。財政状態の悪化、資産の流動性悪化、信用格付低下等の要因により短期金融市場・資本市場等からの資金調達が困難となる、あるいは資金調達コストが上昇するなどにより流動性リスクが顕在化した場合、事業遂行に制約を受ける可能性があります。

(2) 法的規制について

当社グループは、その業務の種類に応じて法令・諸規則の規制を受けております。岡三証券株式会社をはじめ国内で金融商品取引業を営む事業子会社は、金融商品取引法の規制を受けるほか、各金融商品取引所、日本証券業協会等の自主規制機関による諸規則等の規制を受けます。また、海外の子会社については、現地法上の規制を受けます。さらに、将来において、現在予期し得ない法的規制等が設けられる可能性があります。

当社グループの主たる業務である金融商品取引業を営む国内の証券子会社は、金融商品取引法および金融商品取引業等に関する内閣府令に基づき自己資本規制比率を120%以上に維持することが求められております。万一、定められた自己資本規制比率を維持できない場合、業務停止等を命じられる可能性があります。また、経営環境の悪化による損失計上等により自己資本規制比率が著しく低下した場合には、比率を維持する観点から、積極的にリスクをとり収益を追求することが困難となり、収益機会を逸する可能性があります。その結果、当社グループの営業活動に影響を与え、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの事業は、これら関連法令・諸規則の定めに従って行われなければなりません。自己資本規制比率以外にも、関連法令等を遵守できなかった場合、規制、命令により業務改善や業務停止の処分を受けるなど、事業活動が制限される可能性があります。

(3) 重要な訴訟等について

当社グループは、国内および海外事業に関連して、訴訟・紛争・その他の法律的手続きの対象となる場合があります。これら法的なリスクについては、グループ各社が個別に管理しており、必要に応じて当社取締役会等に報告する管理体制となっております。当中間期末日現在において当社グループの事業に重要な影響を及ぼす訴訟は提起されておりませんが、将来、重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 競合の激化について

証券業界は本格的な競争時代を迎えており、今後ますます競争は激化していくことが予想されます。このような状況下、当社グループの競争力の優位性が維持できない場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) インターネット専門証券会社について

当社は、平成18年1月にインターネットチャネル専門の証券会社であります「岡三オンライン証券株式会社」を設立いたしました。同社は平成18年12月に営業を開始、平成19年7月からは日本株取引サービスを開始しましたが、将来にわたりその事業が計画どおりに進行しない場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

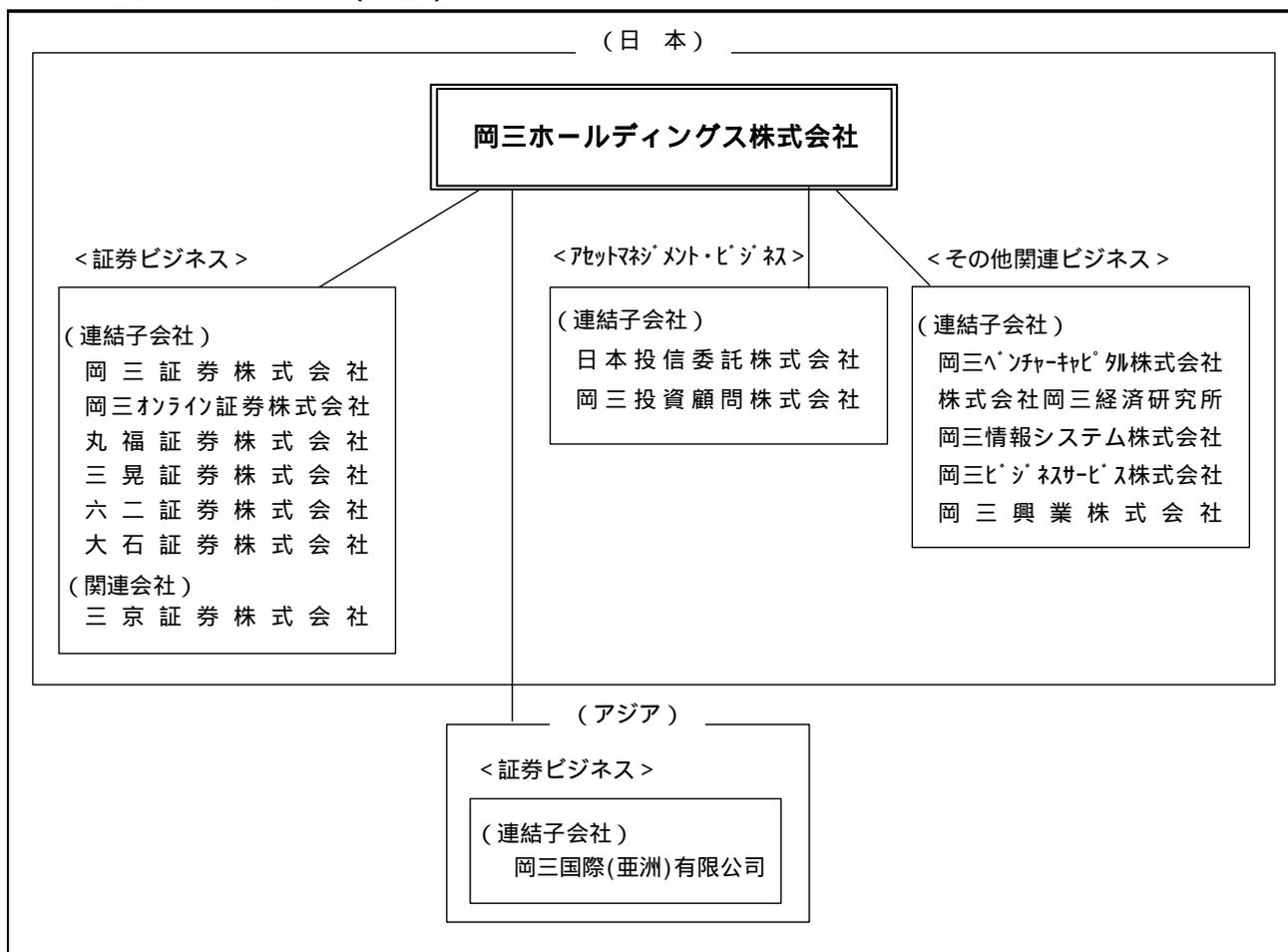
## 企業集団の状況

### 1. 事業の内容

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、主として金融商品取引業を中核とする営業活動を営んでおります。具体的な業務は、有価証券の売買等及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いなどの証券ビジネスのほか、アセットマネジメント・ビジネス、その他関連ビジネスを行い、顧客に対して資金調達と運用の両面で幅広いサービスを提供しており、これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っております。従って、当社グループの事業区分は「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、以下のとおりであります。

#### 《投資・金融サービス業》（16社）



(注) 1. 六二証券株式会社はこれまで持分法適用の関連会社でありましたが、当社グループの事業再編に伴う連結範囲の見直しを行った結果、当中間期より連結範囲に加えております。なお、大石証券株式会社は、六二証券株式会社が議決権の95%を所有する子会社であり、あわせて連結の範囲に加えております。

2. 三京証券株式会社は、株式の譲渡により当社グループの所有議決権比率が50%未満となったため、当中間期より、連結子会社から除外し持分法適用の関連会社としております。

## 経営方針

### 1. 会社の経営の基本方針

当社は、持株会社である当社と国内外の連結子会社および関連会社により構成されるグループ経営を展開しており、証券ビジネスおよびアセットマネジメント・ビジネスをコアとした資産運用サービスの提供を通じて継続的な企業価値の増大に努め、お客さまや株主、そしてマーケットから信頼される企業を目指しております。

### 2. 目標とする経営指標

当社は、めまぐるしく変化する市場環境において、安定的な収益を確保することが重要との考え方から、ROEを経営上の重要指標と捉えております。当社では、安定的な連結ROE10%の達成を経営目標として掲げております。

### 3. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成18年4月より、「スーパーリージョナル証券を目指して」をメインテーマとする中期経営計画に掲げ、すべてはお客さまのために 本物の商品・情報・サービスの提供 地域に根差した特色ある証券会社の確立、を基本理念として、その実現に向けて注力しております。

本中期経営計画に基づき、当中間期におきましては、富裕者層向けサービスとして6月より「岡三SMA」の取扱いを開始した他、「株式に強い店舗作り」を掲げタンス株券の取り込みによる預かり資産残高の拡大などに努めました。一方、オンラインビジネスでは、インターネット専業の岡三オンライン証券が7月より日本株取引サービスを開始し本格的に稼働いたしました。また、アセットビジネスにおいては、アジア関連ファンドを中心に投資信託の拡販に努めました結果、投信信託の預かり資産残高が期中においてはじめて1兆円を突破いたしました。

### 4. 会社の対処すべき課題

当社グループでは、地域に根差した特色ある証券営業によりお客さまや社員、株主の皆さま方に信頼をいただける満足度の高い証券会社グループを基本理念として掲げ、資産運用サービスを通じた企業価値の向上に努めております。

証券市場では「貯蓄から投資へ」の流れを受け今後とも着実な拡大が見込まれる一方で、本格的な競争時代を迎えて今後ますます競争は激化していくことが予想されます。このような状況下、当社グループといたしましては、約85年の伝統を守りつつ果敢に変革に取り組むことで、当社のブランド力とプレゼンスの向上を目指してまいります。その一環として経営資源の「選択と集中」により、リテール証券ビジネス、オンライン証券ビジネス、アセット・マネジメントビジネスの主要3事業をより強化すべく、グループ事業の再編を実施する予定であります。とくにリテールビジネスの生命線であります情報部門の強化は最重要課題の一つであり、情報収集・分析力の強化とともに精度の高いタイムリーな情報発信により『情報の岡三』の確立を目指してまいります。また、当年度は平成18年4月に策定いたしました現行の中期経営計画の最終年度に当たりますので、引き続き本中期経営計画の実現に努めるとともに、来年4月より開始予定の新中期経営計画に向けた助走期間として新たな取組みにも着手してまいります。さらに、株主価値とCSR（企業の社会的な責任）重視の経営も重要な事項であり、内部統制システムの構築やコンプライアンス体制の充実など、コーポレート・ガバナンスの強化にも努めてまいります。

### 5. その他、会社の経営上重要な事項

#### (1) グループ事業の再編および商号変更について

当社は、平成19年8月21日開催の取締役会において、当社グループ経営の最適化とグループ戦略推進体制の強化を図ることを目的に、下記のとおり当社グループ事業の再編および当社商号の変更について決議いたしました。

#### グループ事業再編および商号変更の目的

当社では、平成15年10月の持株会社体制移行を「第三の創業」として位置付け、これまで中期経営計画に基づいた統一的な経営戦略のもと、証券業をコアとした資産運用サービスを通じて企業価値の向上を目指してまいりました。

現在、当社グループは、岡三証券株式会社を中心としたリテール（対面）証券ビジネス、岡三オンライン証券株式会社のオンライン証券ビジネス、日本投信委託株式会社、岡三投資顧問株式会社等の資産運用ビジネスを主要3事業としております。少子高齢化社会の進展や公的年金制度の不安を背景に、老後の生活資金を自助努力により確保するという「自立型」のライフスタイルが定着しつつあるなか、当社グループのコア事業であります「資産運用サービス」に対するニーズは、ますます高まっております。他方、証券市場の大胆な制度改革や規制緩和が推し進められてきた結果、いまや証券業界はいかににより良い商品、情報をご提供することができるかという、「サービスの創造力」を競う新時代を迎えました。

このような経営環境のなか、当社グループでは、地域に根ざした特色ある証券営業の確立を追求することで社会的存在感のある資産運用サービスの提供者として、お客さま・社員・株主の各ステークホルダーにとって満足度の高い証券会社グループを目指すことをテーマとした中期経営計画を策定し実践しております。本中期経営計画の最終年度にあたる平成19年度においては、グループにおける資産運用ビジネス、商品・情報部門などに重点をおき、投資信託を中心とした商品開発力、情報提供力の強化を目標として掲げております。

この方針の一環として、事業会社の「選択と集中」により、主要3事業の競争力を高めるため、グループ事業の再編および商号変更を実施いたします。

#### グループ事業再編および商号変更の概要

##### a. 商号の変更

岡三証券株式会社をコアとして、当社グループ主要3事業それぞれの分野で競争力を高めるため、事業会社の「選択と集中」による再編を実施いたします。この事業再編に伴い、グループ本社機能を担う当社の役割を明確にするため、平成20年6月下旬開催予定の定時株主総会で承認されることを前提に、当社商号を「株式会社 岡三証券グループ本社」に変更いたします。

##### b. 商品・情報部門の強化

###### イ. アセットマネジメント（資産運用）・ビジネスの強化

証券市場の拡大とともに著しい成長を遂げる投資信託や投資顧問等の「資産運用ビジネス」について調査、商品開発、運用等のノウハウを集約し、運用力の強化および効率化を図るため、平成20年4月1日を期日として、日本投信委託株式会社と岡三投資顧問株式会社を合併いたします。

###### ロ. リサーチ機能一元化による情報提供力の強化

岡三証券株式会社および株式会社岡三経済研究所が有するマクロ経済、証券市場、個別企業のリサーチ機能を岡三証券に一元化し、情報発信体制の一層の強化を図るため、平成20年4月1日を期日として両社を合併いたします。また、岡三（上海）投資顧問有限公司については、平成18年11月に開設した岡三証券上海駐在員事務所への業務移管により平成20年3月末を目処に解散・清算いたします。

##### c. 再編

###### イ. 三京証券株式会社株式の譲渡

当社グループ各社が保有する三京証券株式会社株式を、岡三ホールディングス株式会社に譲渡いたします。なお、岡三証券株式会社においては、三京証券株式会社を「友好証券」として引き続きバックアップしてまいります。なお、平成19年9月27日付で、当社グループ保有の三京証券株式会社の一部を岡三ホールディングス株式会社に譲渡し当社グループの所有議決権比率が50%未満となったため、当中間期より、連結子会社から除外し持分法適用会社としております。

###### ロ. 岡三ベンチャーキャピタル株式会社の解散

グループ経営の効率化・強化の一環として、未公開企業に対する投資業務より撤退し、同社を解散いたします。

###### ハ. 連結子会社の範囲拡大

当社グループの事業再編に伴い連結範囲の見直しを行った結果、六二証券株式会社および大石証券株式会社を連結範囲に含めることといたします。

##### d. 岡三オンライン証券株式会社の増資

岡三オンライン証券株式会社は、本年7月より日本株の取引サービスを開始しておりますが、今後の更なる事業拡大に向けて自己資本の充実を図るため増資を行い、当社はこれを引受けることといたしました。なお、同社は、平成19年9月に増資を実施し、当中間期末現在の資本金は40億円となっております。

#### (2) 法人税更正処分取消請求訴訟の提起について

当社は、平成16年3月期に係る法人税調査により、当社と子会社岡三情報システム株式会社との間で行ったソフトウェアその他一切の権利の取引等に関し、法人税について更正および加算税の賦課決定処分を受け、東京国税不服審判所に対して審査請求を行ってりましたが、平成19年4月19日、棄却判決を受領しました。

しかしながら、当社は、本処分及び判決は法的根拠を欠く不当なものと考え、外部専門家を交え十分な検討を行ってまいりました結果、平成19年10月2日付けで東京地方裁判所に対して法人税の更正及び加算税の賦課決定処分の取消請求訴訟を提起いたしました。

## 中間連結財務諸表

## 1. 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

区分	期別 前年中間期 (18. 9. 30)	当 中 間 期 (19. 9. 30)	前年同期比増減	前 期 (19. 3. 31)
(資産の部)				
流動資産				
現金・預金	37,220	39,988	2,767	32,096
預託金	23,310	25,493	2,182	30,282
顧客分別金信託	23,150	25,260	2,110	30,050
その他の預託金	160	233	72	232
トレーディング商品	210,091	201,910	8,180	212,365
商品有価証券等	210,055	201,893	8,161	212,365
デリバティブ取引	35	17	18	0
約定見返勘定	2,394	-	2,394	958
信用取引資産	100,838	89,793	11,044	108,654
信用取引貸付金	99,849	88,805	11,043	107,154
信用取引借証券担保金	988	987	1	1,500
有価証券担保貸付金	235,760	202,203	33,557	215,812
借入有価証券担保金	233,062	202,203	30,859	205,826
現先取引貸付金	2,698	-	2,698	9,985
立替金	267	244	23	329
短期差入保証金	4,298	4,444	145	3,700
有価証券等引渡未了勘定	-	83	83	-
短期貸付金	232	148	83	189
未収収益	2,945	3,200	254	3,222
有価証券	4,546	2,500	2,046	2,684
繰延税金資産	1,147	1,281	134	920
その他の流動資産	3,769	1,900	1,868	4,797
貸倒引当金	44	102	57	56
流動資産合計	626,780	573,091	53,689	615,958
固定資産				
有形固定資産	14,278	15,066	788	14,326
無形固定資産	3,792	5,717	1,924	4,738
投資その他の資産	48,013	42,632	5,380	48,065
投資有価証券	39,349	34,065	5,283	39,268
長期差入保証金	3,310	3,158	151	3,123
繰延税金資産	4,315	3,549	766	3,944
その他	3,655	3,989	334	4,123
貸倒引当金	2,617	2,131	486	2,395
固定資産合計	66,084	63,416	2,667	67,130
資産合計	692,865	636,508	56,356	683,088

(単位:百万円)

区分	期別 前年中間期 (18.9.30)	当中間期 (19.9.30)	前年同期比増減	前 期 (19.3.31)
(負債の部)				
流動負債				
トレーディング商品	211,601	173,105	38,496	191,444
商品有価証券等	211,431	173,088	38,342	191,443
デリバティブ取引	170	16	153	1
約定見返勘定	-	9,973	9,973	-
信用取引負債	45,002	27,328	17,674	37,183
信用取引借入金	40,979	24,132	16,846	31,894
信用取引貸証券受入金	4,023	3,195	828	5,289
有価証券担保借入金	123,742	90,621	33,121	132,481
有価証券貸借取引受入金	107,846	84,622	23,223	116,551
現先取引借入金	15,896	5,998	9,897	15,929
預り金	22,900	25,179	2,278	20,317
受入保証金	17,006	18,976	1,970	15,006
有価証券等受入未了勘定	8	15	7	-
短期借入金	109,416	124,937	15,520	118,151
未払法人税等	612	4,126	3,513	1,598
繰延税金負債	124	9	114	24
賞与引当金	1,225	1,744	518	1,754
その他の流動負債	4,609	4,134	474	4,071
流動負債合計	536,250	480,151	56,099	522,033
固定負債				
長期借入金	11,283	11,534	251	11,919
再評価に係る繰延税金負債	1,267	1,879	611	1,879
繰延税金負債	6,224	4,060	2,164	5,554
退職給付引当金	5,965	5,427	537	5,682
役員退職慰労引当金	-	1,043	1,043	1,167
その他の固定負債	4,097	3,685	412	3,564
固定負債合計	28,838	27,630	1,208	29,767
特別法上の準備金				
証券取引責任準備金	1,064	1,302	237	1,181
金融先物取引責任準備金	-	0	0	-
特別法上の準備金合計	1,064	1,302	237	1,181
負債合計	566,154	509,084	57,070	552,982
(純資産の部)				
株主資本				
資本金	18,589	18,589	-	18,589
資本剰余金	12,766	12,791	24	12,808
利益剰余金	63,276	65,916	2,639	66,599
自己株式	854	808	46	872
株主資本合計	93,779	96,489	2,710	97,125
評価・換算差額等				
其他有価証券評価差額金	10,370	7,334	3,036	10,317
土地再評価差額金	230	101	128	153
為替換算調整勘定	167	118	48	164
評価・換算差額等合計	10,769	7,554	3,214	10,634
少数株主持分	22,162	23,379	1,217	22,345
純資産合計	126,710	127,423	713	130,106
負債・純資産合計	692,865	636,508	56,356	683,088

2. 中間連結損益計算書

(単位:百万円、%)

区分	期別 〔 18. 4. 1 〕 〔 18. 9. 30 〕	当中間期 〔 19. 4. 1 〕 〔 19. 9. 30 〕	前年同期比		前 期 〔 18. 4. 1 〕 〔 19. 3. 31 〕
			増 減	増減率	
営業収益				%	
受入手数料	21,150	26,722	5,571	26.3	47,892
委託手数料	11,385	11,655	269	2.4	23,723
引受け・売出し手数料	286	149	137	47.8	913
募集・売出しの取扱手数料	4,764	8,552	3,788	79.5	12,962
その他の受入手数料	4,713	6,364	1,651	35.0	10,292
トレーディング損益	7,360	10,748	3,387	46.0	17,960
金融収益	1,218	1,785	567	46.6	2,593
その他の営業収益	914	660	253	27.8	1,603
営業収益計	30,643	39,916	9,273	30.3	70,050
金融費用	978	1,394	416	42.5	2,159
純営業収益	29,664	38,522	8,857	29.9	67,891
販売費・一般管理費					
取引関係費	4,483	5,442	958	21.4	9,604
人件費	14,916	15,600	683	4.6	30,433
不動産関係費	2,776	3,021	244	8.8	5,890
事務費	2,199	2,164	34	1.6	4,375
減価償却費	623	837	214	34.4	1,395
租税公課	309	373	63	20.6	635
貸倒引当金繰入れ	-	363	363	-	5
その他	1,019	1,512	492	48.3	2,112
販売費・一般管理費計	26,328	29,315	2,987	11.3	54,453
営業利益	3,336	9,206	5,870	176.0	13,438
営業外収益	507	660	152	30.1	1,222
受取配当金	314	332	17	5.7	569
負ののれん償却額	0	-	0	-	146
持分法による投資利益	43	-	43	-	121
その他	148	327	179	120.5	385
営業外費用	198	202	4	2.2	426
支払利息	135	114	21	15.7	270
その他	62	88	25	40.7	156
経常利益	3,645	9,664	6,018	165.1	14,234
特別利益	189	272	83	43.9	1,461
特別損失	138	143	4	3.4	1,320
税金等調整前中間(当期)純利益	3,696	9,793	6,097	165.0	14,375
法人税, 住民税及び事業税	485	4,541	4,055	834.4	5,353
過年度法人税等	-	-	-	-	1,596
法人税等調整額	1,249	1,218	30	2.4	1,172
少数株主利益	553	975	422	76.3	1,523
中間(当期)純利益	1,407	3,057	1,649	117.2	4,730

## 3. 中間連結株主資本等変動計算書

前中間期(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株 主持分	純資産 合計	
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自 株	己 式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額 金	土地再 評価 差額金	為替換 算調整 勘定			評価・ 換算 差額等 合計
平成18年3月31日残高	18,589	12,766	67,287		759	97,884	12,377	230	167	12,775	22,134	132,793
中間期中の変動額												
剰余金の配当			5,061			5,061						5,061
役員賞与			356			356						356
中間純利益			1,407			1,407						1,407
自己株式の取得					93	93						93
連結子会社に対する持分の 変動に伴う自己株式の増加					0	0						0
株主資本以外の項目の中間 期中の変動額(純額)							2,006	-	0	2,006	28	1,978
中間期中の変動額合計	-	-	4,010		94	4,105	2,006	-	0	2,006	28	6,083
平成18年9月30日残高	18,589	12,766	63,276		854	93,779	10,370	230	167	10,769	22,162	126,710

当中間期(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株 主持分	純資産 合計	
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自 株	己 式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額 金	土地再 評価 差額金	為替換 算調整 勘定			評価・ 換算 差額等 合計
平成19年3月31日残高	18,589	12,808	66,599		872	97,125	10,317	153	164	10,634	22,345	130,106
中間期中の変動額												
連結からの除外に伴う減少		17				17						17
新規連結に伴う減少			705			705						705
剰余金の配当			3,035			3,035						3,035
中間純利益			3,057			3,057						3,057
自己株式の取得					40	40						40
連結子会社に対する持分の 変動に伴う自己株式の減少					104	104						104
株主資本以外の項目の中間 期中の変動額(純額)							2,983	51	45	3,080	1,033	2,046
中間期中の変動額合計	-	17	682		64	636	2,983	51	45	3,080	1,033	2,682
平成19年9月30日残高	18,589	12,791	65,916		808	96,489	7,334	101	118	7,554	23,379	127,423

前期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株 主持分	純資産 合計	
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自 株	己 式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額 金	土地再 評価 差額金	為替換 算調整 勘定			評価・ 換算 差額等 合計
平成18年3月31日残高	18,589	12,766	67,287		759	97,884	12,377	230	167	12,775	22,134	132,793
期中の変動額												
剰余金の配当			5,061			5,061						5,061
役員賞与			356			356						356
当期純利益			4,730			4,730						4,730
自己株式の取得					139	139						139
自己株式の処分		42			33	75						75
連結子会社に対する持分の 変動に伴う自己株式の増加					6	6						6
株主資本以外の項目の期中 の変動額(純額)							2,059	77	3	2,140	211	1,928
期中の変動額合計	-	42	687		112	758	2,059	77	3	2,140	211	2,687
平成19年3月31日残高	18,589	12,808	66,599		872	97,125	10,317	153	164	10,634	22,345	130,106

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区分	期別	前年中間期	当中間期	前 期
		( 18. 4. 1 ) ( 18. 9.30 )	( 19. 4. 1 ) ( 19. 9.30 )	( 18. 4. 1 ) ( 19. 3.31 )
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		3,696	9,793	14,375
減価償却費		623	837	1,395
貸倒引当金の増加・減少( )額		15	383	216
賞与引当金の増加・減少( )額		709	34	181
退職給付引当金の増加・減少( )額		365	309	648
役員退職慰労引当金の増加・減少( )額		-	122	1,093
証券取引責任準備金の増加・減少( )額		74	113	191
金融先物取引責任準備金の増加・減少( )額		-	0	-
受取利息及び受取配当金		1,561	2,142	3,211
支払利息		1,113	1,508	2,429
持分法による投資損失・利益( )		34	-	112
有形固定資産売却益		-	4	18
有形固定資産売却損		12	22	47
投資有価証券売却損・益( )		141	1	1,161
投資有価証券評価減		46	0	46
関係会社株式売却損・益( )		-	260	-
投資その他の資産その他の評価減		5	0	5
負ののれん償却額		0	-	146
資産項目の増加( )・減少及び負債項目の増加・減少( )				
顧客分別金信託		15,720	5,190	8,820
トレーディング商品(資産)及びトレーディング商品(負債)の差引資産残高		14,003	3,040	6,991
信用取引資産及び信用取引負債の差引資産残高		28,310	8,410	12,675
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の差引資産残高		19,353	28,251	9,334
立替金		127	84	65
預り金		3,162	5,188	5,743
短期差入保証金及び受入保証金の差引負債残高		10,628	2,834	12,031
短期貸付金		47	46	89
その他		700	3,244	4,248
小 計		27,104	3,087	15,859
利息及び配当金の受取額		1,442	2,157	3,100
利息の支払額		1,103	1,508	2,412
法人税等の支払額( )・還付額		13,347	900	16,724
営業活動によるキャッシュ・フロー		14,094	4,636	177
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		442	419	801
有形固定資産の売却による収入		-	4	19
投資有価証券の取得による支出		1,372	2,085	2,368
投資有価証券の売却による収入		359	868	1,536
関係会社株式の取得による支出		28	150	77
関係会社株式の売却による収入		-	712	-
その他		543	1,750	991
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,026	2,820	2,682
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加・純減少( )額		8,545	7,636	1,568
長期借入による収入		950	3,530	4,889
長期借入金の返済による支出		4,979	4,746	9,660
少数株主からの払込による収入		150	-	150
自己株式の売却による収入		-	-	35
自己株式の取得による支出		93	40	139
配当金の支払額		5,061	3,035	5,061
少数株主への配当金の支払額		79	229	79
財務活動によるキャッシュ・フロー		17,659	3,115	8,297
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額				
		-	34	4
・ 現金及び現金同等物の増加・減少( )額				
		5,591	4,896	11,162
・ 現金及び現金同等物の期首残高				
		36,083	24,920	36,083
・ 新連結に伴う現金及び現金同等物の期首残高				
		-	2,355	-
・ 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額				
		-	1,256	-
・ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高				
		30,491	30,916	24,920

〔中間連結財務諸表について〕

当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。)並びに同規則第48条及び第69条の規定に基づき、当企業集団の主たる事業である金融商品取引業を営む会社の財務諸表に適用される「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「証券業經理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

〔中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

連結子会社名

岡三証券株式会社・岡三オンライン証券株式会社・丸福証券株式会社・三晃証券株式会社・六二証券株式会社・大石証券株式会社・岡三国際(亜洲)有限公司・日本投信委託株式会社・岡三投資顧問株式会社・岡三ベンチャーキャピタル株式会社・株式会社岡三経済研究所・岡三情報システム株式会社・岡三ビジネスサービス株式会社・岡三興業株式会社

(注) 前中間期まで持分法適用会社の六二証券株式会社は、当社グループの事業再編に伴う連結範囲の見直しを行った結果、当中間期より連結範囲に加えております。なお、大石証券株式会社は、六二証券株式会社が議決権の95%を所有する子会社であり、あわせて連結の範囲に加えております。

また、三京証券株式会社は、株式の譲渡により当社グループの所有議決権比率が50%未満となったため、当中間期より、連結子会社から除外し持分法適用会社としております。

(2) 非連結子会社の数 3社

非連結子会社名

岡三(上海)投資顧問有限公司・OVC-1号投資事業有限責任組合・OFCO3号投資事業組合

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 1社

会社名

三京証券株式会社

三京証券株式会社は、株式の譲渡により所有議決権比率が50%未満となったため、当中間期より、連結子会社から除外し持分法適用会社としております。また、前年中間期まで持分法を適用しておりました六二証券株式会社は、連結子会社としたため持分法適用会社から除外しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(岡三(上海)投資顧問有限公司、OVC-1号投資事業有限責任組合及びOFCO3号投資事業組合)及び関連会社(上海岡三華大計算機系統有限公司)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物	3～47年
器具・備品	3～20年

##### (会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、当中間期より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

##### (追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌期から5年間で均等償却する方法によっております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

#### (2) 重要な引当金の計上基準

##### 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、各社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

なお、上記以外の項目は、最近の半期報告書(平成18年12月15日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

##### [表示方法の変更]

改正「金融商品取引法」(昭和23年法律25号)が平成19年9月30日付で施行されたことに伴い、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号)が改正され、商品ファンドへの投資を有価証券として表示することとなったことにより、当中間期から「投資その他の資産その他」に含めて表示していた商品ファンドへの投資を「投資有価証券」に含めて表示しております。なお、当中間期「投資有価証券」に含めた金額は355百万円、前年中間期「投資その他の資産その他」に含めた金額は140百万円であります。

〔中間連結貸借対照表の注記〕

前年中間期	当中間期	前 期																		
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 9,284百万円</p> <p>2.長期借入金のうち5,100百万円及び1年以内返済予定の長期借入金のうち5,400百万円(中間連結貸借対照表上は短期借入金に含めて表示)は、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」第2条に定める劣後特約付借入金であります。</p> <p>3.保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証債務残高</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員 36名</td> <td>302百万円</td> <td>金融機関よりの住宅借入金</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証債務残高	被保証債務の内容	従業員 36名	302百万円	金融機関よりの住宅借入金	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 9,767百万円</p> <p>2.長期借入金のうち6,400百万円及び1年以内返済予定の長期借入金のうち4,100百万円(中間連結貸借対照表上は短期借入金に含めて表示)は、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第176条に定める劣後特約付借入金であります。</p> <p>3.保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証債務残高</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員 32名</td> <td>248百万円</td> <td>金融機関よりの住宅借入金</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証債務残高	被保証債務の内容	従業員 32名	248百万円	金融機関よりの住宅借入金	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 9,413百万円</p> <p>2.長期借入金のうち5,700百万円及び1年以内返済予定の長期借入金のうち4,800百万円(連結貸借対照表上は短期借入金に含めて表示)は、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」第2条に定める劣後特約付借入金であります。</p> <p>3.保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証債務残高</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員 32名</td> <td>262百万円</td> <td>金融機関よりの住宅借入金</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証債務残高	被保証債務の内容	従業員 32名	262百万円	金融機関よりの住宅借入金
被保証者	保証債務残高	被保証債務の内容																		
従業員 36名	302百万円	金融機関よりの住宅借入金																		
被保証者	保証債務残高	被保証債務の内容																		
従業員 32名	248百万円	金融機関よりの住宅借入金																		
被保証者	保証債務残高	被保証債務の内容																		
従業員 32名	262百万円	金融機関よりの住宅借入金																		

〔中間連結損益計算書の注記〕

前年中間期	当中間期	前 期
<p>1.特別利益の内訳は以下のとおりです。</p> <p>投資有価証券売却益 141百万円</p> <p>貸倒引当金戻入 48百万円</p>	<p>1.特別利益の内訳は以下のとおりです。</p> <p>固定資産売却益 4百万円</p> <p>投資有価証券売却益 5百万円</p> <p>関係会社株式売却益 260百万円</p> <p>貸倒引当金戻入 2百万円</p>	<p>1.特別利益の内訳は以下のとおりです。</p> <p>固定資産売却益 21百万円</p> <p>投資有価証券売却益 1,161百万円</p> <p>貸倒引当金戻入 278百万円</p>
<p>2.特別損失の内訳は以下のとおりです。</p> <p>固定資産売却損 12百万円</p> <p>投資有価証券評価減 46百万円</p> <p>投資その他の資産その他の評価減 5百万円</p> <p>証券取引責任準備金繰入れ 74百万円</p>	<p>2.特別損失の内訳は以下のとおりです。</p> <p>固定資産売却損 22百万円</p> <p>投資有価証券売却損 7百万円</p> <p>投資有価証券評価減 0百万円</p> <p>投資その他の資産その他の評価減 0百万円</p> <p>証券取引責任準備金繰入れ 113百万円</p> <p>金融先物取引責任準備金繰入れ 0百万円</p>	<p>2.特別損失の内訳は以下のとおりです。</p> <p>固定資産売却損 84百万円</p> <p>投資有価証券評価減 46百万円</p> <p>投資その他の資産その他の評価減 5百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入れ 992百万円</p> <p>証券取引責任準備金繰入れ 191百万円</p>

〔中間連結株主資本等変動計算書の注記〕

前年中間期(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前期末株式数	当中間期増加株式数	当中間期減少株式数	当中間期末株式数
発行済株式				
普通株式	208,214	-	-	208,214
合計	208,214	-	-	208,214
自己株式				
普通株式	2,039	83	-	2,122
合計	2,039	83	-	2,122

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加83千株は、単元未満株式の買取による増加79千株、連結子会社及び関連会社に対する持分比率が増加したことによる増加3千株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,188百万円	25円	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(注) 連結子会社の保有する自己株式にかかる配当金額127百万円を含めて表示しております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの該当事項はありません。

当中間期(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前期末株式数	当中間期増加株式数	当中間期減少株式数	当中間期末株式数
発行済株式				
普通株式	208,214	-	-	208,214
合計	208,214	-	-	208,214
自己株式				
普通株式(注)1,2	2,088	51	349	1,791
合計	2,088	51	349	1,791

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加51千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少349千株は、連結子会社に対する持分比率の変動に伴う減少であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,111百万円	15円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(注) 連結子会社の保有する自己株式にかかる配当金額75百万円を含めて表示しております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの該当事項はありません。

前期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式	208,214	-	-	208,214
合計	208,214	-	-	208,214
自己株式				
普通株式（注）1,2	2,039	157	108	2,088
合計	2,039	157	108	2,088

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加157千株は、単元未満株式の買取による増加131千株、連結子会社に対する持分比率が増加したことによる増加25千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少108千株は、連結子会社及び持分法適用会社が売却したことによる当社帰属分の減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,188百万円	25円	平成18年3月31日	平成18年6月30日

（注）連結子会社の保有する自己株式にかかる配当金額127百万円を含めて表示しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,111百万円	利益剰余金	15円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

（注）連結子会社の保有する自己株式にかかる配当金額は控除しておりません。

〔中間連結キャッシュ・フロー計算書の注記〕

前年中間期	当中間期	前期
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>（平成18年9月30日現在）</p> <p>現金・預金勘定 37,220百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 6,928百万円</p> <p>等</p> <p>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資（有価証券） 199百万円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 30,491百万円</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>（平成19年9月30日現在）</p> <p>現金・預金勘定 39,988百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 9,071百万円</p> <p>等</p> <p>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資（有価証券） -百万円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 30,916百万円</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>（平成19年3月31日現在）</p> <p>現金・預金勘定 32,096百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 7,375百万円</p> <p>等</p> <p>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資（有価証券） 199百万円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 24,920百万円</p>
<p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>該当事項はありません。</p>	<p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>該当事項はありません。</p>	<p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>該当事項はありません。</p>

〔セグメント情報〕

1. 事業の種類別セグメント情報

当企業集団は、有価証券の売買等、有価証券の売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いなどの金融商品取引業を中心とする営業活動を幅広く展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。従って、当企業集団の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一のセグメントに属しているため、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前年中間期（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

全セグメントの売上高（営業収益）の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当中間期（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

全セグメントの売上高（営業収益）の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

前期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

全セグメントの売上高（営業収益）の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高（営業収益）

前年中間期（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

海外売上高（営業収益）が、連結売上高（営業収益）の10%未満のため、記載を省略しております。

当中間期（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

海外売上高（営業収益）が、連結売上高（営業収益）の10%未満のため、記載を省略しております。

前期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高（営業収益）が、連結売上高（営業収益）の10%未満のため、記載を省略しております。

〔1株当たり情報〕

前年中間期	当中間期	前期
1. 1株当たり純資産額 507円 29銭	1. 1株当たり純資産額 504円 03銭	1. 1株当たり純資産額 522円 79銭
2. 1株当たり中間純利益金額 6円 83銭	2. 1株当たり中間純利益金額 14円 81銭	2. 1株当たり当期純利益金額 22円 95銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前年中間期	当中間期	前期
中間（当期）純利益	1,407 百万円	3,057 百万円	4,730 百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	- 百万円	- 百万円
普通株式に係る中間（当期）純利益	1,407 百万円	3,057 百万円	4,730 百万円
期中平均株式数	206,132 千株	206,446 千株	206,082 千株

〔開示の省略〕

リース取引、有価証券、デリバティブ取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

平成20年3月期 中間連結決算資料

1. 受入手数料

(1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	前年中間期	当中間期	前年同期比		前期
			増減	増減率	
委託手数料	11,385	11,655	269	2.4 %	23,723
(株券)	(11,340)	(11,602)	(261)	(2.3)	(23,629)
(債券)	(18)	(14)	(4)	(25.2)	(44)
(受益証券その他)	(26)	(39)	(12)	(46.2)	(50)
引受け・売出し手数料	286	149	137	47.8	913
(株券)	(272)	(143)	(129)	(47.3)	(883)
(債券)	(13)	(5)	(8)	(59.2)	(29)
募集・売出しの取扱手数料	4,764	8,552	3,788	79.5	12,962
(受益証券)	(4,708)	(8,502)	(3,793)	(80.6)	(12,817)
その他の受入手数料	4,713	6,364	1,651	35.0	10,292
(受益証券)	(3,852)	(5,623)	(1,771)	(46.0)	(8,635)
合計	21,150	26,722	5,571	26.3	47,892

(2) 商品別内訳

(単位：百万円)

	前年中間期	当中間期	前年同期比		前期
			増減	増減率	
株券	11,783	11,902	118	1.0 %	24,847
債券	114	113	0	0.8	287
受益証券	8,587	14,147	5,559	64.7	21,502
その他	664	558	105	15.9	1,255
合計	21,150	26,722	5,571	26.3	47,892

2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	前年中間期	当中間期	前年同期比		前期
			増減	増減率	
株券等トレーディング損益	2,761	4,157	1,395	50.5 %	7,237
債券等トレーディング損益	4,562	6,548	1,986	43.5	10,591
その他のトレーディング損益	36	42	5	16.1	131
合計	7,360	10,748	3,387	46.0	17,960

## 3. 連結損益計算書の四半期推移

(単位:百万円)

区分	期別	前 期				当 期	
		第1四半期 (18.4.1 18.6.30)	第2四半期 (18.7.1 18.9.30)	第3四半期 (18.10.1 18.12.31)	第4四半期 (19.1.1 19.3.31)	第1四半期 (19.4.1 19.6.30)	第2四半期 (19.7.1 19.9.30)
営業収益							
受入手数料		11,424	9,726	12,449	14,293	14,073	
委託手数料		6,583	4,802	5,423	6,915	5,935	
引受け・売出し手数料		81	205	482	145	96	
募集・売出しの取扱手数料		2,389	2,375	3,950	4,248	4,858	
その他の受入手数料		2,370	2,343	2,595	2,984	3,182	
トレーディング損益		3,634	3,726	4,646	5,954	5,606	
金融収益		607	611	650	725	868	
その他の営業収益		486	428	351	338	329	
営業収益計		16,153	14,490	18,097	21,310	20,876	
金融費用		452	526	567	614	679	
純営業収益		15,701	13,963	17,531	20,696	20,197	
販売費・一般管理費							
取引関係費		2,196	2,287	2,445	2,676	2,601	
人件費		7,994	6,922	7,508	8,009	7,762	
不動産関係費		1,344	1,432	1,584	1,530	1,486	
事務費		1,086	1,113	1,106	1,070	1,029	
減価償却費		283	340	368	404	409	
租税公課		159	150	147	179	168	
その他		668	351	510	588	784	
販売費・一般管理費計		13,734	12,594	13,667	14,458	14,242	
営業利益		1,966	1,370	3,863	6,239	5,954	
営業外収益		288	219	140	575	330	
営業外費用		71	127	84	144	62	
経常利益		2,183	1,462	3,919	6,670	6,222	
特別利益		126	63	17	1,255	54	
特別損失		93	45	71	1,111	76	
税金等調整前四半期純利益		2,216	1,480	3,865	6,814	6,199	
法人税, 住民税及び事業税		209	276	533	5,931	2,034	
法人税等調整額		755	494	1,147	1,224	969	
少数株主利益		386	167	265	705	189	
四半期純利益		865	542	1,920	1,403	3,007	

中間個別財務諸表

1. 中間貸借対照表

(単位:百万円)

区分	期別 前年中間期 (18. 9.30)	当中間期 (19. 9.30)	前年同期比増減	前 期 (19. 3.31)
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	10,369	6,855	3,513	5,988
短期貸付金	9,200	13,300	4,100	11,500
有価証券	2,601	699	1,901	798
未収入金	499	2,327	1,827	3,965
未収収益	304	335	30	467
その他の流動資産	1,692	98	1,593	76
貸倒引当金	0	0	0	6
流動資産合計	24,666	23,615	1,050	22,789
固定資産				
有形固定資産	2,438	2,580	142	2,492
無形固定資産	574	340	234	455
投資その他の資産	71,197	70,690	506	72,374
投資有価証券	30,374	26,926	3,447	30,632
関係会社株式	39,802	42,820	3,018	40,703
長期差入保証金	479	479	-	479
その他	1,089	948	141	1,130
貸倒引当金	547	484	63	570
固定資産合計	74,210	73,611	598	75,322
資産合計	98,876	97,226	1,649	98,112

(単位:百万円)

区分	期別 前年中間期 (18.9.30)	当中間期 (19.9.30)	前年同期比増減	前 期 (19.3.31)
(負債の部)				
流動負債				
短期借入金	6,130	9,550	3,420	6,840
未払法人税等	121	2,175	2,054	164
繰延税金負債	119	6	112	22
賞与引当金	6	7	1	8
その他の流動負債	394	158	236	339
流動負債合計	6,771	11,898	5,126	7,375
固定負債				
長期借入金	2,870	1,450	1,420	2,160
長期受入保証金	545	574	29	574
繰延税金負債	5,824	3,948	1,876	5,507
役員退職慰労引当金	-	753	753	794
その他の固定負債	2	2	-	2
固定負債合計	9,242	6,729	2,513	9,038
負債合計	16,014	18,627	2,612	16,414
(純資産の部)				
株主資本				
資本金	18,589	18,589	-	18,589
資本剰余金				
資本準備金	12,766	12,766	-	12,766
資本剰余金合計	12,766	12,766	-	12,766
利益剰余金				
利益準備金	3,224	3,224	-	3,224
その他利益剰余金				
別途積立金	33,000	33,000	-	33,000
繰越利益剰余金	5,674	4,328	1,345	4,587
利益剰余金合計	41,898	40,552	1,345	40,811
自己株式	446	532	85	492
株主資本合計	72,808	71,377	1,431	71,676
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金	10,053	7,222	2,831	10,022
評価・換算差額等合計	10,053	7,222	2,831	10,022
純資産合計	82,862	78,599	4,262	81,698
負債・純資産合計	98,876	97,226	1,649	98,112

## 2. 中間損益計算書

(単位:百万円、%)

区分	期別	前年中間期	当 中 間 期	前年同期比		前 期
		( 18. 4. 1 ) ( 18. 9. 30 )	( 19. 4. 1 ) ( 19. 9. 30 )	増 減	増減率	( 18. 4. 1 ) ( 19. 3. 31 )
営業収益						
商標使用料収入		1,293	1,326	32	2.6	2,986
不動産賃貸料収入		437	447	9	2.2	883
資産利用料収入		125	118	6	5.5	251
その他の売上高		66	66	-	-	133
金融収益		2,052	2,679	626	30.5	2,109
営業収益計		3,976	4,639	662	16.7	6,364
営業費用						
販売費及び一般管理費		994	1,026	32	3.2	2,188
取引関係費		29	24	5	16.9	48
人件費		272	294	21	8.0	730
不動産関係費		388	389	1	0.3	784
事務費		70	85	15	22.1	128
減価償却費		161	149	12	7.7	320
租税公課		52	58	5	11.3	120
貸倒引当金繰入れ		-	-	-	-	5
その他		18	24	5	27.4	49
金融費用		81	94	12	15.4	164
営業費用計		1,076	1,120	44	4.2	2,352
営業利益		2,900	3,518	617	21.3	4,011
営業外収益		239	345	105	44.0	596
受取配当金		173	205	31	18.3	375
その他		65	139	73	112.0	220
営業外費用		45	55	10	22.2	78
経常利益		3,094	3,807	713	23.0	4,529
特別利益						
固定資産売却益		-	4	4	-	18
投資有価証券売却益		89	-	89	-	220
関係会社株式売却益		-	32	32	-	-
貸倒引当金戻入		-	6	6	-	-
特別利益計		89	43	45	51.3	239
特別損失						
固定資産除却損		-	14	14	-	6
投資有価証券評価減		46	30	16	34.8	46
役員退職慰労引当金繰入れ		-	-	-	-	753
特別損失計		46	44	2	4.3	806
税引前中間(当期)純利益		3,137	3,806	669	21.3	3,961
法人税,住民税及び事業税		266	387	121	45.5	973
過年度法人税等		-	-	-	-	1,596
法人税等調整額		148	566	417	280.8	243
中間(当期)純利益		2,722	2,852	130	4.8	1,635

3. 中間株主資本等変動計算書

前中間期(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本						自己株式	株主資本 合計	評価・換 算差額等 その他有 価証券評 価差額金	純資産 合計
	資本金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金							
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	そ の 他 別 途 積 立 金	利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計				
平成18年3月31日残高	18,589	12,766	3,224	36,900	4,431	44,555	353	75,559	11,943	87,502
中間期中の変動額										
別途積立金の取崩				3,900	3,900	-		-		-
剰余金の配当					5,188	5,188		5,188		5,188
取締役賞与					190	190		190		190
中間純利益					2,722	2,722		2,722		2,722
自己株式の取得							93	93		93
株主資本以外の項目の中 間期中の変動額(純額)									1,889	1,889
中間期中の変動額合計	-	-	-	3,900	1,243	2,656	93	2,750	1,889	4,640
平成18年9月30日残高	18,589	12,766	3,224	33,000	5,674	41,898	446	72,808	10,053	82,862

当中間期(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本						自己株式	株主資本 合計	評価・換 算差額等 その他有 価証券評 価差額金	純資産 合計
	資本金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金							
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	そ の 他 別 途 積 立 金	利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計				
平成19年3月31日残高	18,589	12,766	3,224	33,000	4,587	40,811	492	71,676	10,022	81,698
中間期中の変動額										
剰余金の配当					3,111	3,111		3,111		3,111
中間純利益					2,852	2,852		2,852		2,852
自己株式の取得							40	40		40
株主資本以外の項目の中 間期中の変動額(純額)									2,799	2,799
中間期中の変動額合計	-	-	-	-	258	258	40	299	2,799	3,098
平成19年9月30日残高	18,589	12,766	3,224	33,000	4,328	40,552	532	71,377	7,222	78,599

前期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本						自己株式	株主資本 合計	評価・換 算差額等 その他有 価証券評 価差額金	純資産 合計
	資本金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金							
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	そ の 他 別 途 積 立 金	利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計				
平成18年3月31日残高	18,589	12,766	3,224	36,900	4,431	44,555	353	75,559	11,943	87,502
期中の変動額										
別途積立金の取崩				3,900	3,900	-		-		-
剰余金の配当					5,188	5,188		5,188		5,188
取締役賞与					190	190		190		190
当期純利益					1,635	1,635		1,635		1,635
自己株式の取得							139	139		139
株主資本以外の項目の期 中の変動額(純額)									1,921	1,921
期中の変動額合計	-	-	-	3,900	156	3,743	139	3,882	1,921	5,804
平成19年3月31日残高	18,589	12,766	3,224	33,000	4,587	40,811	492	71,676	10,022	81,698

## 平成20年3月期 中間決算短信

平成19年10月26日

会社名 **岡三証券株式会社**

URL <http://www.okasan.co.jp/>

代表者 役職名 取締役社長 氏名 田中 健一

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 高橋 義和 TEL (03) 3272-2211 (代表)

(百万円未満切捨て)

平成19年9月中間期の業績(平成19年4月1日~平成19年9月30日)

### (1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	33,163	(28.2)	31,851	(27.5)	6,776	(394.6)
18年9月中間期	25,870	(14.0)	24,990	(14.9)	1,370	(80.1)
19年3月期	59,727		57,743		8,961	

	経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	6,957	(378.9)	3,691	(408.2)
18年9月中間期	1,452	(79.3)	726	(81.7)
19年3月期	9,161		4,984	

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	%
19年9月中間期	528,762	56,490	10.7	361.9
18年9月中間期	580,737	51,039	8.8	312.5
19年3月期	573,971	55,297	9.6	338.5

(参考) 自己資本 19年9月中間期 56,490百万円 18年9月中間期 51,039百万円 19年3月期 55,297百万円

## 中間個別財務諸表

### 1. 中間貸借対照表

(単位:百万円)

区分	期別 前年中間期 (18. 9.30)	当 中 間 期 (19. 9.30)	前年同期比増減	前 期 (19. 3.31)
(資産の部)				
流動資産				
現金・預金	7,929	9,339	1,410	7,324
預託金	18,656	20,065	1,408	23,964
顧客分別金信託	18,500	19,900	1,400	23,800
その他の預託金	156	165	8	164
トレーディング商品	209,315	201,405	7,909	211,482
商品有価証券等	209,279	201,387	7,891	211,482
デリバティブ取引	35	17	18	0
約定見返勘定	2,249	-	2,249	1,052
信用取引資産	89,169	78,672	10,497	97,342
信用取引貸付金	88,483	78,054	10,429	96,092
信用取引借証券担保金	685	617	67	1,249
有価証券担保貸付金	235,760	202,203	33,557	215,812
借入有価証券担保金	233,062	202,203	30,859	205,826
現先取引貸付金	2,698	-	2,698	9,985
立替金	96	145	48	93
短期差入保証金	3,723	3,319	404	2,978
有価証券等引渡未了勘定	-	83	83	-
短期貸付金	150	142	8	182
未収収益	2,303	2,386	83	2,322
繰延税金資産	922	1,006	84	598
その他の流動資産	1,351	1,210	140	1,916
貸倒引当金	38	100	62	44
流動資産合計	571,591	519,879	51,712	565,026
固定資産				
有形固定資産	1,498	1,467	31	1,550
無形固定資産	182	181	1	181
投資その他の資産	7,464	7,234	230	7,212
投資有価証券	150	503	353	150
長期差入保証金	3,202	2,968	233	3,092
繰延税金資産	3,556	3,152	403	3,362
その他	2,309	2,185	123	2,356
貸倒引当金	1,753	1,576	177	1,749
固定資産合計	9,146	8,883	262	8,944
資産合計	580,737	528,762	51,975	573,971

（単位：百万円）

区分	期別 前年中間期 (18. 9.30)	当 中 間 期 (19. 9.30)	前年同期比増減	前 期 (19. 3.31)
<b>（負債の部）</b>				
<b>流動負債</b>				
トレーディング商品	211,436	173,027	38,408	191,261
商品有価証券等	211,266	173,011	38,254	191,260
デリバティブ取引	170	16	153	1
約定見返勘定	-	10,046	10,046	-
信用取引負債	41,499	25,552	15,947	34,514
信用取引借入金	37,921	22,764	15,156	29,593
信用取引貸証券受入金	3,578	2,787	791	4,920
有価証券担保借入金	123,742	90,621	33,121	132,481
有価証券貸借取引受入金	107,846	84,622	23,223	116,551
現先取引借入金	15,896	5,998	9,897	15,929
預り金	18,227	19,027	800	14,690
受入保証金	15,114	15,881	767	13,534
有価証券等受入未了勘定	6	15	8	-
短期借入金	102,315	116,165	13,850	112,065
未払金	1,009	3,489	2,480	2,655
未払法人税等	113	1,176	1,062	-
賞与引当金	950	1,370	420	1,400
その他の流動負債	2,145	2,106	38	2,274
<b>流動負債合計</b>	<b>516,561</b>	<b>458,480</b>	<b>58,080</b>	<b>504,877</b>
<b>固定負債</b>				
長期借入金	5,600	6,900	1,300	6,700
退職給付引当金	5,550	4,957	592	5,287
役員退職慰労引当金	-	95	95	79
その他の固定負債	1,167	797	370	797
<b>固定負債合計</b>	<b>12,317</b>	<b>12,750</b>	<b>432</b>	<b>12,865</b>
<b>特別法上の準備金</b>				
証券取引責任準備金	819	1,041	221	930
<b>特別法上の準備金合計</b>	<b>819</b>	<b>1,041</b>	<b>221</b>	<b>930</b>
<b>負債合計</b>	<b>529,698</b>	<b>472,271</b>	<b>57,426</b>	<b>518,673</b>
<b>（純資産の部）</b>				
<b>株主資本</b>				
資本金	5,000	5,000	-	5,000
資本剰余金				
資本準備金	29,199	29,199	-	29,199
<b>資本剰余金合計</b>	<b>29,199</b>	<b>29,199</b>	<b>-</b>	<b>29,199</b>
利益剰余金				
その他利益剰余金				
別途積立金	10,000	10,000	-	10,000
繰越利益剰余金	6,839	12,288	5,449	11,097
<b>利益剰余金合計</b>	<b>16,839</b>	<b>22,288</b>	<b>5,449</b>	<b>21,097</b>
<b>株主資本合計</b>	<b>51,039</b>	<b>56,488</b>	<b>5,449</b>	<b>55,297</b>
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金	-	2	2	-
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>-</b>	<b>2</b>	<b>2</b>	<b>-</b>
<b>純資産合計</b>	<b>51,039</b>	<b>56,490</b>	<b>5,451</b>	<b>55,297</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>580,737</b>	<b>528,762</b>	<b>51,975</b>	<b>573,971</b>

2. 中間損益計算書

（単位：百万円）

区分	期別 〔 18. 4. 1 〕 〔 18. 9. 30 〕	当中間期 〔 19. 4. 1 〕 〔 19. 9. 30 〕	前年同期比		前 期 〔 18. 4. 1 〕 〔 19. 3. 31 〕
			増 減	増減率	
営業収益				%	
受入手数料	17,677	21,357	3,680	20.8	40,099
委託手数料	9,978	9,441	536	5.4	20,596
引受け・売出し手数料	284	146	137	48.5	908
募集・売出しの取扱手数料	4,481	8,089	3,607	80.5	12,245
その他の受入手数料	2,932	3,679	746	25.5	6,349
トレーディング損益	7,170	10,242	3,071	42.8	17,407
金融収益	1,023	1,563	540	52.8	2,220
営業収益計	25,870	33,163	7,292	28.2	59,727
金融費用	879	1,311	431	49.1	1,984
純営業収益	24,990	31,851	6,860	27.5	57,743
販売費・一般管理費					
取引関係費	4,958	5,431	473	9.5	10,703
人件費	11,718	11,871	153	1.3	23,718
不動産関係費	2,483	2,732	248	10.0	5,282
事務費	3,494	3,654	159	4.6	7,169
減価償却費	166	172	5	3.2	344
租税公課	149	188	38	25.9	330
貸倒引当金繰入れ	-	363	363	-	-
その他	649	661	12	1.9	1,233
販売費・一般管理費計	23,620	25,075	1,454	6.2	48,781
営業利益	1,370	6,776	5,406	394.6	8,961
営業外収益	108	191	83	76.9	250
営業外費用	25	10	14	57.9	50
経常利益	1,452	6,957	5,504	378.9	9,161
特別利益					
貸倒引当金戻入	29	0	29	99.9	26
特別利益計	29	0	29	99.9	26
特別損失					
固定資産売却損	9	0	9	94.3	33
役員退職慰労引当金繰入れ	-	-	-	-	54
証券取引責任準備金繰入れ	89	110	21	24.0	200
特別損失計	99	111	12	12.4	289
税引前中間（当期）純利益	1,382	6,846	5,463	395.0	8,898
法人税，住民税及び事業税	192	3,354	3,546	-	2,548
法人税等調整額	848	199	1,048	-	1,366
中間（当期）純利益	726	3,691	2,965	408.2	4,984

3. 中間株主資本等変動計算書

前年中間期（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本						純 資 産 計
	資 本 金	資 本 金	利 益 剰 余 金			株 主 資 本 計	
		資 本 金	その他利益剰余金		利 益 剰 余 金 合 計		
			積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
平成18年3月31日残高	5,000	29,199	-	18,223	18,223	52,422	52,422
中間期中の変動額							
別途積立金の積立			10,000	10,000	-	-	-
剰余金の配当				2,000	2,000	2,000	2,000
取締役賞与				110	110	110	110
中間純利益				726	726	726	726
中間期中の変動額合計	-	-	10,000	11,383	1,383	1,383	1,383
平成18年9月30日残高	5,000	29,199	10,000	6,839	16,839	51,039	51,039

当中間期（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本						評 価 ・ 換 算 差 額 等	純 資 産 計
	資 本 金	資 本 金	利 益 剰 余 金			株 主 資 本 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
		資 本 金	その他利益剰余金		利 益 剰 余 金 合 計			
			積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金				
平成19年3月31日残高	5,000	29,199	10,000	11,097	21,097	55,297	-	55,297
中間期中の変動額								
剰余金の配当				2,500	2,500	2,500		2,500
中間純利益				3,691	3,691	3,691		3,691
株主資本以外の項目の中間期中の変動額（純額）							2	2
中間期中の変動額合計	-	-	-	1,191	1,191	1,191	2	1,193
平成19年9月30日残高	5,000	29,199	10,000	12,288	22,288	56,488	2	56,490

前期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本						純 資 産 計
	資 本 金	資 本 金	利 益 剰 余 金			株 主 資 本 計	
		資 本 金	その他利益剰余金		利 益 剰 余 金 合 計		
			積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
平成18年3月31日残高	5,000	29,199	-	18,223	18,223	52,422	52,422
期中の変動額							
別途積立金の積立			10,000	10,000	-	-	-
剰余金の配当				2,000	2,000	2,000	2,000
取締役賞与				110	110	110	110
当期純利益				4,984	4,984	4,984	4,984
期中の変動額合計	-	-	10,000	7,125	2,874	2,874	2,874
平成19年3月31日残高	5,000	29,199	10,000	11,097	21,097	55,297	55,297

## 平成20年3月期 中間決算資料

### 1. 受入手数料

#### (1) 科目別内訳

(単位:百万円)

	前年中間期	当中間期	前年同期比		前期
			増減	増減率	
委託手数料	9,978	9,441	536	5.4%	20,596
(株券)	(9,937)	(9,408)	(528)	(5.3)	(20,509)
(債券)	(17)	(14)	(3)	(18.2)	(41)
(受益証券)	(24)	(18)	(5)	(22.1)	(45)
引受け・売出し手数料	284	146	137	48.5	908
(株券)	(272)	(141)	(131)	(48.1)	(880)
(債券)	(11)	(5)	(6)	(56.1)	(28)
募集・売出しの取扱手数料	4,481	8,089	3,607	80.5	12,245
(受益証券)	(4,426)	(8,039)	(3,612)	(81.6)	(12,101)
その他の受入手数料	2,932	3,679	746	25.5	6,349
(受益証券)	(2,081)	(2,866)	(784)	(37.7)	(4,684)
合計	17,677	21,357	3,680	20.8	40,099

#### (2) 商品別内訳

(単位:百万円)

	前年中間期	当中間期	前年同期比		前期
			増減	増減率	
株券	10,368	9,693	674	6.5%	21,702
債券	110	112	2	2.1	283
受益証券	6,532	10,924	4,392	67.2	16,831
その他	665	626	39	5.9	1,282
合計	17,677	21,357	3,680	20.8	40,099

### 2. トレーディング損益

(単位:百万円)

	前年中間期	当中間期	前年同期比		前期
			増減	増減率	
株券等トレーディング損益	2,606	3,700	1,094	42.0%	6,758
債券等トレーディング損益	4,528	6,499	1,971	43.5	10,517
その他のトレーディング損益	36	42	6	17.3	131
合計	7,170	10,242	3,071	42.8	17,407

### 3. 株券売買高(先物取引を除く)

(単位:百万株・百万円)

	前年中間期		当中間期		前年同期比		前期	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	4,531	5,416,616	5,595	5,901,524	123.5%	109.0%	10,353	11,743,867
(自己)	(2,202)	(3,011,852)	(3,198)	(3,576,086)	(145.2)	(118.7)	(5,324)	(6,750,202)
(委託)	(2,329)	(2,404,763)	(2,397)	(2,325,437)	(102.9)	(96.7)	(5,028)	(4,993,665)
委託比率	51.4%	44.4%	42.8%	39.4%			48.6%	42.5%
東証シェア	0.78%	0.76%	0.78%	0.71%			0.84%	0.79%
1株当たり委託手数料	4円24銭		3円91銭				4円06銭	

4. 引受・募集・売出しの取扱高

(単位:百万株・百万円)

		前年中間期	当 中間 期	前年同期比	前 期
引 受 高	株 券 (株 数)	11	2	19.7 %	19
	株 券 (金 額)	10,495	5,829	55.5	27,209
	債 券 (額面金額)	255,902	411,339	160.7	565,115
	コマーシャルハ°-ハ°- 及び外国証書等 (額面金額)	500	-	-	500
募 集 ・ 売 出 し の 取 扱 高	株 券 (株 数)	12	2	16.6	21
	株 券 (金 額)	10,329	5,287	51.2	27,533
	債 券 (額面金額)	302,085	494,299	163.6	660,696
	受 益 証 券 (額面金額)	585,481	790,942	135.1	1,399,810
	コマーシャルハ°-ハ°- 及び外国証書等 (額面金額)	500	-	-	500

売出高及び私募の取扱高を含む

5. 自己資本規制比率

(単位:百万円)

		前年中間期末	当 中間 期末	前 期 末
基 本 的 項 目	( A )	51,039	56,488	52,797
補 完 的 項 目	その他有価証券評価差額金(評価益)	-	2	-
	証券取引責任準備金	819	1,041	930
	一般貸倒引当金	37	88	43
	短期劣後債務	10,500	10,500	10,500
	計 ( B )	11,356	11,632	11,474
控 除 資 産	( C )	11,009	10,121	9,852
固定化されていない自己資本の額	( A ) + ( B ) - ( C ) ( D )	51,387	57,999	54,419
リ ス ク 相 当 額	市 場 リ ス ク 相 当 額	1,466	1,649	1,412
	取 引 先 リ ス ク 相 当 額	2,023	1,874	2,184
	基 礎 的 リ ス ク 相 当 額	12,949	12,499	12,476
	計 ( E )	16,439	16,023	16,073
自己資本規制比率	( D ) / ( E ) × 100 ( % )	312.5%	361.9%	338.5%

(注) 短期劣後債務は劣後特約付借入金であります。

6. 損益計算書の四半期推移

（単位：百万円）

区分	期別		前 期				当 期	
	第1四半期 〔18. 4. 1〕 〔18. 6. 30〕	第2四半期 〔18. 7. 1〕 〔18. 9. 30〕	第3四半期 〔18.10. 1〕 〔18.12.31〕	第4四半期 〔19. 1. 1〕 〔19. 3. 31〕	第1四半期 〔19. 4. 1〕 〔19. 6. 30〕	第2四半期 〔19. 7. 1〕 〔19. 9. 30〕		
営業収益								
受入手数料	9,621	8,056	10,529	11,893	11,567	9,790		
委託手数料	5,800	4,178	4,680	5,938	5,030	4,411		
引受け・売出し手数料	80	204	478	146	95	51		
募集・売出しの取扱手数料	2,246	2,235	3,764	4,000	4,628	3,461		
その他の受入手数料	1,494	1,438	1,608	1,809	1,813	1,866		
トレーディング損益	3,515	3,655	4,500	5,737	5,321	4,921		
金融収益	506	517	564	633	772	791		
営業収益計	13,644	12,226	15,594	18,263	17,661	15,502		
金融費用	400	479	528	577	640	671		
純営業収益	13,243	11,747	15,066	17,687	17,020	14,831		
販売費・一般管理費								
取引関係費	2,494	2,464	2,774	2,971	2,674	2,757		
人件費	6,310	5,408	5,897	6,103	6,028	5,843		
不動産関係費	1,226	1,257	1,404	1,395	1,343	1,389		
事務費	1,712	1,782	1,887	1,788	1,825	1,829		
減価償却費	77	89	91	87	85	87		
租税公課	64	85	85	96	92	96		
その他	368	281	298	286	377	647		
販売費・一般管理費計	12,255	11,365	12,435	12,726	12,426	12,649		
営業利益	988	382	2,630	4,961	4,593	2,183		
営業外収益	44	64	66	76	85	106		
営業外費用	11	14	3	22	2	8		
経常利益	1,021	431	2,695	5,014	4,676	2,281		
特別利益	28	1	5	8	29	29		
特別損失	54	45	60	130	59	52		
税引前四半期純利益	994	388	2,640	4,876	4,646	2,200		
法人税，住民税及び事業税	101	91	99	2,641	1,531	1,823		
法人税等調整額	546	302	1,029	511	406	605		
四半期純利益	550	176	1,512	2,746	2,709	982		